

# 中国における行政独占の規制について

姜 連 甲

## 序

本稿は中国における行政独占の主要規制法である「反不正当竞争法」<sup>1)</sup>の規制実態と問題点に着目し、効果的な規制方法を検討するものである。行政独占とは行政権力の濫用による競争の制限行為を指しており、中国経済社会の固有の問題である。行政独占が公正かつ自由競争の制限や新規参入の排除等の弊害をもたらしているため、その規制は喫緊の課題となっている。その規制にあたって、これまで反不正当竞争法や反壟断法（独占禁止法）のような競争法が制定されているほか、国務院と各行政レベルの管理部門による政令や条例等が多く公布されている。しかしながら、実際の規制において主要な役割を果たしているのは反不正当竞争法である。

本稿の第1章は行政独占の意味や弊害、そして競争法による行政独占の規制体制や確立の経緯等を説明している。第2章は主要な規制法である反不正当竞争法による行政独占規制の構造、機関及び実態等を説明した上、同法の運用上の特徴を検討している。第3章は反壟断法による行政独占の規制状況を併せて説明しながら競争法による行政独占の規制における問題点と改善策を検討、提案している。

---

1) 日本語に訳すと「不正競争防止法」となるが、日本の不正競争防止法とは内容が異なっているため、混同されないように本稿では同法の中国語名称をそのまま使用することとする。

## 第1章 中国における行政独占

### 第1節 行政独占とは

1990年、清華大学法学院の王保樹教授が、「事業者聯合与制止壟斷」（事業者の結合と独占の禁止）という論文<sup>2)</sup>の中で中国経済市場における独占を経済的独占<sup>3)</sup>と行政的独占に分類した。これを契機に行政独占という言葉とその存在が法学研究界で正式に認められるようになった。その後、行政独占という概念が広く使用されはじめ、行政独占の規制に関する問題研究も益々注目を浴びるようになった。

行政独占の定義については意見が分かれており<sup>4)</sup> 定説がないが、一般に行政機関（政府と所属部門等）及び公共事務を管理する権限を有する組織（行政企業等）が行政権を濫用し事業者又は消費者に違法かつ不合理な圧迫を与える等の行為又は状態を指している。

### 第2節 行政独占の成因と背景

行政機関が事業者の企業経営を兼務し又は事業者が市場の管理を行ういわば「政企不分」という計画経済時代の企業体制と、「划分収支，分級包干（収支を区分し，級ごとに分担を定め請け負う）」という旧税制体制が，行政独占の重要な成因と背景であると言われている。

市場経済が確立するまでの中国では行政機関が管理業務を行いながら企業経営にも係る，又は企業経営に専念すべき事業者が市場の管理を行う，いわば「政企不分」は当たり前のようなことであった。そのような旧体制の中で行政機関が係わりのある経済事業のために特別な規則を公布したり便宜を図ったりする

---

2) 王保樹「事業者聯合与制止壟斷」『法学研究』1990年第1期（法学研究編集部，1990）。

3) ここでは，独占禁止法によって禁止されている市場力及び優越的地位等の濫用による公正競争の阻害行為等を指す。

4) 例えば，王保樹「事業者聯合与制止壟斷」『法学研究』1990年第1期（法学研究編集部，1990），倪振峰『競争法案例教程』（復旦大学出版社，2005）348～351頁等を参照されたい。

「慣習」が生まれた。これはエスカレートしてのちに行政独占を生じさせた重要な原因と背景になった。

一方、「**划分収支、分級包干**」は、北京・天津・上海の3つの直轄市が依然として従来の「**統一収支・統一支出**」に近い税制を実行する以外、全国大部分の地域においては地方企業の収入・塩業・農牧業及びその他の地方産業収入に係わる税金を地方財政に帰し地方財政の固定収入とし、又一部の地域では国への税金上納額を定額とし収入増加又は支出残高をすべて残して地方の使用に帰す等それぞれ定めた税制体制である<sup>5)</sup>。

この税制の確立により地方政府は自己のために働くようになった。地方政府にとって管轄域内の事業者が収益を上げれば上げるほど地方税収が多くなる。このような、税収の増幅は地方の行政及び役人の功績を示しているものでもあるため、地方政府間における政治業績の競争も招いたのである。利益の獲得に駆り立てられ、管轄地域内の事業者を保護するために、行政管理部門は他地域事業者の市場参入を行政権力の行使で排除するようになった。そこから行政独占が生まれ、そして様々な形で蔓延し始めたのである<sup>6)</sup>。

### 第3節 行政独占の態様と弊害

行政独占は競争市場に様々な弊害をもたらしており、新しく制定された反壟断法はそれに対応するために反不正当竞争よりも弊害の態様を細分化し類型別に規制規定を設けている。それによると、行政独占の態様には次のようなものがある。

#### (1) 強制購入<sup>7)</sup>

行政機関又は管理権限を有する組織（例えば行政企業）は事業者から経済利

---

5) 吳敬璉他『現代中国の経済改革』（NTT出版株式会社，2007）249～251頁。

6) 王保樹「論反壟断法对行政壟断的規制」『中国社会科学院研究生院学报』第5期（中国社会科学院研究生院，1998/9）。

7) 反壟断法第32条。後述する「瀋陽市蘇家屯衛生防疫站事件」<sup>そかとん</sup>（第2章第2節）を参照

益の提供を受けるために当該事業者には様々な便宜を与え、代りに事業者から「リベート」を受け取る。便宜を提供する形の一つとして、消費者に自ら指定した事業者の商品購入を強制することがある。

## (2) 地域間における商品流通の制限<sup>8)</sup>

「地方保護主義」や「塊塊独占」とも呼ばれ、最も典型的、深刻化した行政独占の態様だと言われている。例えば中国で消費者はほとんど所在地域のビールしか飲むことができず、他地域のビールが飲めないのである（一部のブランドビールは例外）。この「非常識」は常識となっている。それは地域のビール管理部門が地元のビール事業者を保護するために、他地域産ビールの流入と販売を制限しているからである。

## (3) 他地域事業者に対する入札排除行為<sup>9)</sup>

入札活動を規律する法規や政令等は多数存在する。ところが、実際には官製談合のほか、行政権力の濫用で入札の参加者又は落札者は地元の事業者に限定され、他の地域の入札参加者では落札できないか、落札できたとしても不平等の取引条件を強いられる等の問題が起こっている。

## (4) 他地域事業者に対する新規参入の妨害<sup>10)</sup>

行政機関又は管理権限を有する組織は地元の事業者を保護するために、行政権力の行使により、他地域からの新規参入を排除する。例えば、営業許可の発

---

されたい。また、参考文献として鄭鵬程『行政壟断的法律控制研究』（2002、北京大学出版社）54～56頁、倪振峰『競争法案例教程』（復旦大学出版社、2005）369～373頁。

- 8) 反壟断法第33条。後述する「遼寧省盤錦市専売事業管理部門事件」（第2章第節）を参照されたい。また、参考文献として鄭鵬程『行政壟断的法律控制研究』（2002、北京大学出版社）50～53頁、倪振峰『競争法案例教程』（復旦大学出版社、2005）364～368頁を参照されたい。

- 9) 反壟断法第34条。

- 10) 反壟断法第35条。後述する「安徽省舒城县政府事件」（第2章第2節）を参照されたい。



給を制限したり、規定外の特別税金を課す等して参入費用を引き上げたりする等、地元の事業者とは差別的な政策を行うことがある。

#### (5) 事業者に対する違法行為の実施の強制<sup>11)</sup>

行政機関又は管理権限を有する組織は、本来公正かつ自由な競争秩序を守る立場であるにもかかわらず、事業者カルテルの締結や取引拒絶等反競争の行為を実施させることがある。この場合も行政独占問題として反不正当竞争法又は反壟断法の規制を受ける。

#### (6) 競争制限的又は競争排除的な行政規則の制定<sup>12)</sup>

行政機関又は管理権限を有する組織が競争を制限するような行政法規を制定することも、行政独占の一態様である。前述した消費者が地元のビールしか飲むことができない事情は、「ビール販売規則」のような地域間のビール流通を制限する規則で形成された取引障壁によるものである。

#### (7) その他の違法態様

現行反壟断法は、行政独占の態様を上記の六つに限定列挙している（第32条～第37条）。しかし、実際に行政独占行為の態様はほかにもある。例えば、行政機関又は管理権限を有する組織による差別対価や取引方式の制限等がある<sup>13)</sup>。

11) 反壟断法第36条。例えば、長石の主要産地である湖南省平江県では、20世紀90年度頃に長石の生産メーカーが数多く存在していたため、長石の販売価格が低迷した。平江県政府は長石の値上げを図るために、平江県長石粉集团有限公司に、長石の独占的販売権及び定価権を与え、価格の競争を制限させていたのである。参考文献として、鄭鵬程『行政壟断的法律控制研究』（2002、北京大学出版社）56～59頁を参照されたい。

12) 反壟断法第37条。例えば、湖南省新化県政府事件において、政府は地元グラファイト資源の流出を防ぐために、隣接郷政府と共同で「グラファイト資源管理の強化に関する共同公告」を公布し、トレードバリアーを設けていたのである。同前52頁を参照されたい。

13) 第2章第2節で紹介している山西省<sup>さんせいしょうたいげん し</sup>太原市石炭ガス会社事件と江蘇<sup>こうそひしゅう し</sup>邳州市郵電局事件を参照されたい。

#### 第4節 規制の形態と必要性

制定・公布された行政独占の規制法規は1980年からの約30年間だけでも30件以上ある<sup>14)</sup>。それらの法規形態は、①全国人民代表大会常務委員会で可決・制定された反不正競争法をはじめとする法律のほかに、②國務院から発令された政令や③各級の管理部門・委員会から交付された規則に分類することができる。

しかし、行政独占の規制にあたって、政令や規則（上記②と③）では行政独占を有効に規制できず、逆に一部の地域において行政独占の問題が深刻化し競争の秩序に大きな支障をもたらしている。その重要な原因は、行政独占は単なる行政権力による市場への過度介入の問題だけではなく、その背景に行政権力を濫用する官僚腐敗の問題が絡んでいるからである。実際、官僚腐敗の蔓延が中央政府の禁止政令にもかかわらず、治まることなく既に共産党の政治統治の安定を脅かす深刻な社会問題となっている。そのため、行政独占の規制強化を介して官僚の腐敗蔓延を抑止しようとするのも中央政府の狙いだと考えられる<sup>15)</sup>。このような状況の中で、遂に2008年8月1日に反壟断法が施行された。

前節で述べたように、反壟断法で規制されている行為類型は①強制購入、②地域間における商品流通の制限、③入札の排除、④新規参入の妨害、⑤違法行為の実施の強制及び⑥競争排除的な行政規則の制定の6種類となっており、規制する違法行為類型の範囲を大幅に拡大したのである。というのは、後述する<sup>16)</sup>ように、反壟断法が制定されるまで反不正競争法が行政独占を規制する中心的役割を果たしてきたが、同法が基本的に規制しているものは上記①強制購入と②流通の制限だけであり、拡大解釈しても上記④を含む3種類のみだ

14) 1980年からの20何年間に制定・公布された行政独占を規制する法規だけでも20件以上もある。例えば、鄭鵬程『行政壟断的法律控制研究』（2002、北京大学出版社）165～174頁を参照されたい。

15) 過勇・胡鞍鋼「行政壟断，尋租与腐敗——轉型經濟的腐敗機理分析」『經濟社会体制比較』02期（中共中央編訳局当代馬克思主義研究所，2003），彭興庭「做為一種腐敗的『行政壟断』」『光明日報』（光明日報社，2006/1/26）新聞記事を参照されたい。

16) 第2章第1節の(1)「政府及び所属部門による行政独占」を参照されたい。

からである。

ところが、施行からこれまでの2年間、行政独占に対する訴訟が中国各地で提起されているにもかかわらず、実際に処理された事件は一つもなかった。その主な理由は2点ありと言われている。1点目は反壟断法が制定されてからまだ間もなく、行政独占規制の適用を始めるのに時期尚早（しかしながら、制定から既に3年間、施行から既に2年間を経ている）であるという意見、2点目は後述するように、反壟断法の執行が共同執行の体制を執っており、行政独占の規制にあたって工商行政管理局が他の部門との調整する必要がある場合があるので、これは反壟断法発動の抵抗力となっているという意見。

その一方で反不正当竞争法は従来のように行政独占事件を処理しており、実際において反壟断法が制定されたにもかかわらず、行政独占規制の中心的な役割を果たしている。これは、工商行政管理局による法の独立執行体制と長年の運用経験の蓄積が運用の強化に繋がったからだと考えられる。

また、反壟断法の制定時から反不正当竞争法における行政独占の規定を削除するかしないかについて議論が行われてきており、様々な憶測を呼んでいたが、最近の報道によると反不正当竞争法改正案の大枠が既にほぼ確定しており、行政独占の規制規定が保留されただけでなく、工商行政管理局の執行権限も強化されているという。

上述した行政独占の規制状況及び法改正の動きからすると、反壟断法が制定・施行されたとはいえ、行政独占の蔓延に歯止めをかけたとまでは、まだ言えない状況である。そのため、事実上、今も行政独占の規制にあたって中心的な役割を担っているのは、反不正当竞争法という法律である。

## 第5節 競争法による行政独占規制体制の確立の経緯

### (1) 反不正当竞争法制定時の状況

反不正当竞争法を中心とする行政独占の規制体制は、確定するまでの道が決して平坦なものではなかった。立法当時（1993年）、行政独占を反不正当竞争法に盛り込むかどうかをめぐるのは、激しい論争が繰り広げられ、意見が二つ

に分かれていた。

(i) 反対論者の主張

反対論者は以下のような主張をして規制すべきではないことを訴えた。

- ① 行政独占は政府部門によるものであるので、他国の不正競争防止法で規制されている行為主体とは一致しない。他国の不正競争防止法の規制する行為主体は事業者であって政府ではない<sup>17)</sup>。
- ② 以権経商（権力を以って商売する意味）地区封鎖（行政権を使って管轄している地域の市場を封鎖することを指す）等の行政独占が確かに存在するけれど、それは経済体制の移行期にある産物である。しかも地区封鎖の原因は複雑であり、一概に規制すべきではない<sup>18)</sup>。
- ③ 以権経商と地区封鎖の禁止について、国務院が既に1980年の国務院の社会主義競争の展開と保護に関する暫定規定、1982年の工業品の仕入れと販売時の封鎖禁止に関する通知、1990年の地域間市場封鎖を打破し更に市場流通を活性化させる通知、1992年の全民所有制工業事業者の経営機制轉換条例等の政令に規定を置いているので、反不正当竞争法にも規定を置く必要は無い<sup>19)</sup>。
- ④ 行政独占の禁止規定を反不正当竞争法に盛り込むと、同法の執行難度を増大させるだけである。また、執行機関が行政機関であるかぎり、真剣に他の行政機関の違法行為を規制することは現実的ではない<sup>20)</sup>。

(ii) 擁護論者の主張

これに対し、擁護論者の主張は以下のとおりである。

- ① 以権経商と地区封鎖に関する行政独占の問題が一般大衆や事業者から最も

17) 倪振峰『競争法案例教程』（復旦大学出版社，2005）358頁を参照されたい。

18) 同前参照。

19) 同前参照。

20) 同前参照。

非難されるものであるからこそ、禁止規定を反不正当竞争法に盛り込まなければならぬ。「以権経商」と「地区封鎖」こそが、最大の不正競争であり、その禁止規定を盛り込まないと反不正当竞争法を制定する意味がない<sup>21)</sup>。

- ② 電力会社、ガス会社及び電話局等の公的独占事業者が消費者に対し指定の電気設備、湯沸かし器や電話機等の購入を強制したり、管理部門が消費者に対し指定の安全ドアやシートベルト等の購入を強制したりすることはしばしば起こる。このような行為を規制しないと、公平な競争や社会主義市場の建設ができなくなる<sup>22)</sup>。

規制擁護論を勢い付かせたのは、1992年10月に開かれた第十四期人民代表大会における江沢民前国家主席の「業界と地域の分割・封鎖・独占を取り除かなければならぬ。公平な競争を促進・保護することにより、市場における資源配置の基礎的役割を十分に発揮させる」という宣言であった<sup>23)</sup>。これを受け、全国人民代表大会常務委員会議では初めての反不正当竞争法草案審議が行われた。会議では20名近くの委員が規制の必要性について意見を述べた。こうして、ようやく以権経商と地区封鎖を禁止する行政独占の規制条文（第7条）が反不正当竞争法に盛り込まれたのである。また、行政権限を持つ事業者、いわば行政企業<sup>24)</sup>の違法行為についても、禁止条文（第6条）が置かれている。

## （2）反壟断法制定時の状況

ところで、反不正当竞争法と言っても、その規制内容は90年代立法当時の状況に基づき制定されたものであるため、変化しつつある行政独占の態様に対応しきれないところがある。そのため、全面的に行政独占を規制できる法律の制定を要請する声がますます高まり、遂に2008年8月1日に反壟断法が施行され

---

21) 同前参照。

22) 同前参照。

23) 江沢民「加快改革开放和現代化建設步伐，奪取有中国特色社会主义事業的更大勝利」『人民日報』（人民日報社，1992/10/12）。

24) 陳彦麗「我国転軌時期的行政壟断问题分析」『哈尔滨商業大学学报（社会科学版）』2004年第2期（哈尔滨商業大学，2004）82頁。



た。この反壟断法の制定にあたってはまた、行政独占の規制をめぐって、中央政府や立法院や学界のみでなく、市民社会までも巻き込んだ十数年以上にも及ぶかつてない激しい対立と論戦を巻き起こしたのである<sup>25)</sup>。この間、行政独占を禁止する条文が削除された場面さえあった<sup>26)</sup>。

(i) 反対論者の主張

反対論者の主張は以下のとおりである。

- ① 行政的独占と経済的独占<sup>27)</sup>の主体・実施手段・目的・成因等はそれぞれ同じではない。しかも、反壟断法の規制対象は競争関係であるのに対し、行政独占を規制する法律の規制対象は行政関係である。異質の社会関係を一つの法律の中にまとめて規制するのは常識に反する。反壟断法の発展史から見ても反壟断法は行政独占を規制できない。アメリカやドイツや日本等諸発達国の反壟断法は、何れも経済力の独占をきっかけに制定されたものである<sup>28)</sup>。
- ② 反壟断法の執行機関が行政機関であれば、行政独占を規制することができない。行政機関の間に強い関係性と共通した利益が存在するため、行政独占規制の空文化をもたらしかねない。特に中国の競争法執行機関は独立性がなく、他の行政機関の制約を受けやすい<sup>29)</sup>。
- ③ 行政独占と経済独占の最大の違いは、行政独占は国家名義で実施されている国家行為であるため、たとえ市場において絶対的の独占地位を占める事業者でも対抗できないことである。経済独占は市場競争の産物であるのに対し、

---

25) この部分の論述は中国清華大学法学院を訪れる際に、王保樹教授の紹介に基づいて整理したものである。

26) 立法の経緯を紹介する記事として、時建中「反壟断立法中の幾次“減法”」『新京報』（新京報社、2007/8/30）等がある。

27) ここでは、独占禁止法によって禁止されている市場力及び優越的地位等の濫用による公正競争の阻害行為等を指す。

28) 徐偉・劉林「『反壟断法』縁何反不了行政壟断」『廣西政法管理幹部学報』第19巻第5期（廣西政法管理幹部学院、2004）。

29) 鄭牧民「反行政壟断悖論及其解消」吉林省行政学院編集部『行政与法』2004年第5期（吉林省行政学院、2004/5）。

行政独占は伝統的計画経済体制の残留物であり、国家権力に係わるあらゆる領域に浸透する。行政独占は一種の独占というよりもむしろ複雑な体制問題、イデオロギー及び行政の価値観の問題だと言えよう。行政独占と経済独占は性質がまったく異なるため、別々の方法で解決しなければならない<sup>30)</sup>。

## (ii) 賛成論者の主張

これに対する賛成論者の主張は以下のとおりである。

- ① 反壟断法が行政独占を規制できない等の論調は近時のものであり、情勢の風向きを見て行動する者らの言い訳にすぎない。反壟断法でも行政独占を規制できなければ、ほかに規制できそうな法律はあるのか。行政機関が行政独占の規制を担当できない、或いは散在している行政独占の規制規定を一つの反壟断法にまとめることができないという意見は反壟断法による行政独占規制の反対理由にはならない。執行機関は、行政機関であれ司法機関であれ、法に基づいて厳格かつ柔軟に執行することこそが重要である。反不正競争法では、執行機関である工商行政管理局には、行政独占を行った行政部門を直接処理する権限を与えられなかった。これは一部の立法者が故意に残しておいた抜け穴である。なお、工商行政管理局は、実務執行においても独立性がなく他の行政機関の影響を受けかねない。このような執行力の問題を解決しないかぎり、いかなる法律でも行政独占を規制できなくなる。行政独占が市場の独占を招く性格を持つかぎり、それを禁止する規定を反壟断法に盛り込むべきである。行政独占の規制と違法な市場独占の規制を平行に執行することにより、相乗効果が得られる。中国共産党にはできないことがない。世界最大を誇る三峡ダムまでも作れるほどの決心さえあれば、行政独占を規制できないことはない<sup>31)</sup>。

30) 薛克鵬「行政独占不应由『反壟断法』規制」『山西師大学報（社会科学版）』第28卷第2期（山西師範大学，2001）。

31) この部分の論述は中国清華大学法学院を訪れた際に、王保樹教授のご説明に基づいて整理したものである。

- ② 反壟断法がどれだけ行政独占を規制できるかは、その執行機関の独立性及び執行力によって決まる。日本の公正取引委員会のような高度な独立性が望ましい<sup>32)</sup>。
- ③ 反壟断法はあらゆる形の競争制限行為を規制する法律である。違法行為の主体を経済事業者に拘泥する必要はない。行政権力であれ市場経済力であれ、競争を制限する以上は、反壟断法の規制対象となる。そして、ロシア・ハンガリー・ブルガリア等の国では反壟断法による行政独占の規制体制が既にできている<sup>33)</sup>。
- ④ 中国では、行政権力がしばしば市場競争に介入する。市場経済力の濫用だけを規制する法律は中国市場における独特の独占問題を解決できない。相互規制こそが、中国における違法な独占を根治する方法である<sup>34)</sup>。
- ⑤ 反不正当竞争法、価格法そして入札法等にも行政独占を禁止する条文が置かれている。しかしながら、条文が各法に散在していることや執行機関が統一しないことでその実効性が薄れる。そこで、散在している行政独占の禁止規定をひとつの反壟断法にまとめる必要がある<sup>35)</sup>。
- ⑥ 行政的独占であれ経済的独占であれ、対市場効果において共通している。何れも優越的な地位又は力を濫用したり、新規参入を妨害したり、競争を制限したりする違法行為である。反壟断法による規制の方式には何の不適切もない。反壟断法は早期に制定すべきである<sup>36)</sup>。

---

32) この部分の論述は中国北京大学法学院を訪れる際に、盛傑民教授の紹介に基づいて整理したものである。また、盛教授の賛成意見について「規制行政性限制競争行為是中国『反壟断法』的必然使命」工商行政管理編集部『工商行政管理』2001年第9期（国家工商行政管理总局，2001）も参照されたい。

33) 王保樹「論反壟断法对行政壟断的規制」『中国社会科学院研究生院学报』第5期（中国社会科学院研究生院，1998/9）。

34) 高毅・楊永磊「『反壟断法』規制行政独占的幾点思考」『社科縱横』第21巻第4期（社科縱横雜誌社，2006）。

35) 常建坤・秦興俊「打破行政壟断的对策研究」『經濟問題』2001年第8期（山西省社会科学院，2001）32頁。

36) 唐震「論行政壟断的双重規制」『市場週刊・財經論壇』2003年第12期（市場週刊雜誌社，2003）86頁。

こうして、十数年以上の長い立法過程を経て反壟断法は遂に2007年8月30日に制定、2008年8月1日に施行された。これにより、中国では行政独占に対する二本立て（反不正当竞争法と反壟断法）の競争法規制体系が確立できた。ただし、反壟断法による行政独占規制の実績がまだないことは既に述べたとおりである。

## 第2章 反不正当竞争法による行政独占の規制

### 第1節 規制構造と規制機関

#### (1) 政府及び所属部門による行政独占

反不正当竞争法の第7条では政府及び所属部門による行政独占の禁止規定が置かれている。第7条は次のように規定している。

「政府及びその所属部門は行政権力を濫用して、他人に指令し自己の指定する事業者の商品を購入させ、その他の事業者の正当な事業経営活動を制限してはならない。政府及びその所属部門は行政権力を濫用して、その他の地方市場から本地域市場への商品流入を制限し、又は本地域市場からその他の地方市場への商品流出を制限してはならない。」

第7条の構成要件を次のように説明できる。

第7条の禁止対象＝行為主体(行政機関)＋行政権力の濫用＋競争制限行為

(①強制購入と②地域間における商品流通の制限)

細分した構成要件から解るように、行為主体は政府等の行政機関に特定されており、行政独占の中核を成すのは行政権力の濫用である。なぜならば、行政権力を行使しなければ競争制限行為を実施できないし、他方で行政権力の濫用を伴わない独占は単なる経済的独占である。行政独占と呼ばれるのは、行政権力の濫用による独占だからである。なお、前章<sup>37)</sup>にも述べたように第7条の

禁止する違法行為類型は①強制購入と②地域間における商品流通の制限のみである。

行政権力の濫用による公的独占は、私的独占よりも市場に及ぼす弊害が大きく、政府のイメージまでも傷つけるものである。もしも政府やその所属部門が握っている行政権力を濫用して「以権経商」、「市場封鎖」を行うと、社会主義市場経済体制の建設に支障をもたらすだけでなく、社会腐敗の最大の温床ともなるであろう。

第7条の禁止規定に違反した政府及びその所属部門の法的責任については、第30条で規定されている。第30条の規定内容は次のとおりである。

「政府及びその所属部門が第7条の規定に違反して他人に指令し指定する事業者の商品を強制購入させ、その他の事業者の正当な経営活動を制限し、又は商品の地域間における正常な流通を制限する場合、上級機関は是正を命じる。状況が深刻な場合、同級又は上級機関は、直接に責任を負う者に対して行政処分を行う。指定された事業者が被指定に乗り品質が劣りながら価格が高い商品を販売し、又は費用をみだりに徴収した場合、監督検査部門は違法所得を没収するほか、情状に応じて違法所得の1倍以上3倍以下の過料に処することができる。」

条文から解るように、第30条による措置として、①上級機関による政府及び所属部門に対する是正命令、②責任者に対する行政処分、③品質が劣りながら価格の高い商品を販売した事業者に対する違法所得の没収及び④過料がある。

## (2) 行政企業による行政独占

事業者でありながらも業界を管理する行政権限を持ち、即ち選手をやっつい



ながら審判員もやっているような行政企業（公用企業<sup>38)</sup>）又は法により独占的地位を有している事業者）が未だに数多く存在する<sup>39)</sup>。このような二重性格を有する行政企業による行政独占も存在する。そのため、反不正当竞争法では行政企業の競争制限の行為に対する禁止規定が置かれている。それは第6条及び法的責任を規定する第23条である。

## 第6条

「公用企業又は法により独占的地位を有している事業者は、他人に指令しその指定する事業者の商品を購入させてその他の事業者の公平な競争活動を排除してはならない。」

## 第23条

「公用企業又は法により独占的地位を有している事業者は他人に指令しその指定する事業者の商品を購入させてその他の事業者の公平な競争活動を排除する場合、省級又は区を設けている市の監督検査部門は違法行為の停止を命ずるほか、情状により5万元以上20万元以下の過料に処することができる。指定された事業者は被指定に乘じ品質が劣りながら価格が高い商品を販売し、又は費用をみだりに徴収した場合、監督検査部門は違法所得を没収するほか、情状により違法所得の1倍以上3倍以下の過料に処することができる。」

条文から解るように、第6条の構成要件は次のようになっている。

**第6条の禁止対象＝行為主体(行政企業)＋競争制限行為(強制購入)**

第6条の構成要件は第7条とは大きく異なっている。行為主体は行政企業に特定されており、禁制する競争制限行為は強制購入だけであり、更に行政権力

38) 公用企業の独占的地位濫用について、川島富士雄「中国独占禁止法の執行体制と施行状況」（2008年10月10日、公正取引委員会競争政策研究センター第12回公開セミナー）の報告を参照されたい。

39) 程衛東・李靖堃『中国競争法立法探要』（社会科学文献出版社、2006）70頁。

の濫用という要件も不要である。その理由は恐らく行政企業が事業者色を帯びているからであろう。そのためか、第6条に違反した行政企業に対して第7条違反の場合のような上級機関による行政処分の措置が置かれず、その代わりに過料という制裁措置が置かれている（第23条前半）。また、行政企業に指定された事業者が被指定に乗り品質が劣りながら価格が高い商品を販売し、又は費用をみだりに徴収した場合の制裁措置（第23条後半）は違法所得の没収と過料であり、行政機関に指定された事業者が被指定に乗り品質が劣りながら価格が高い商品を販売したりする場合の制裁措置（第7条後半）とほぼ同じである（第30条後半）。

ところで、ここで注意する必要があるのは、第6条は行政企業による行政独占を規制する条文であるとともに、通常の公用企業等による競争制限行為を規制する条文でもある。それは、①行政企業による独占は行政独占に該当する場合はあれば、単に経済的独占である場合もある<sup>40)</sup>、②現在は、各地の鉄道局のように今でも旅客運送事業者でありながら行政管理者である行政企業がある一方、体制改革によって計画経済時代の行政企業から市場経済時代の純粋なる事業者に変身した企業もあるからである。

### (3) 執行機関

反不正当竞争法の執行機関は工商行政管理局である。日本の公正取引委員会と同様に行政機関である。一方、国家組織法上において国务院（内閣府）に所属する一局に過ぎず、日本の公正取引委員会のような内閣総理大臣の所轄に属し内閣府の外局という位置づけではない。そのため、公正取引委員会ほどの独立性はない。

執行機関の組織は、トップレベルの指揮機関とされる国家工商行政管理総局と、各省及び市等ごとに設置されている地方レベルの工商行政管理局からなっ

---

40) 国家工商行政管理局の報道資料「論我国对行政独占的規制（上）」（2005/5/13）を参照されたい（ホームページで公表されている）。

ている。そして、前掲行政企業の行政独占（第6条）の場合には、基本的には地方レベルの工商行政管理局は直接に取り締まる権限を有する（第23条）。

しかし、その一方で最も深刻とされている行政機関による行政独占（第7条）に対しては、地方レベルの工商行政管理局は直接に取り締まる権限を有しない等、反不正当竞争法の執行にあたって種々の制約を受けるため、実務執行において無力感を免れがたい。第30条の規定によると、行政独占を実施した政府及びその所属部門に対し工商行政管理局は直接に処分することができず、違法行為の政府又はその所属部門の上級機関を介して間接的に処分を行わせるしかない<sup>41)</sup>。例えば、蘇州市住宅基金管理センター及び中保蘇州支社事件<sup>42)</sup>は、蘇州市政府の設立した住宅基金業務を管理する法定行政部門である住宅基金管理センターが管理権限を濫用して住宅積立金の貸付条件として中保蘇州支社の保険に加入することを強制した事件である。この事件では、中保蘇州支社が事業者であるため、蘇州市の工商行政管理局は第30条に基づき、同社に対し違法所得の没収処分を行った。一方、蘇州市住宅基金管理センターの権力濫用は反不正当竞争法の第7条に違反しているが、同管理センターが蘇州市政府に所属する行政部門であるので、第30条に基づいて蘇州市工商行政管理局は同センターの上級機関である蘇州市政府を介して同管理センターに行政権限の濫用を取りやめさせることになっている。そこで、蘇州市工商行政管理局が蘇州市政府に第7条に違反する事実を報告し、同管理センターに対する是正命令を求めたのである。

この事件から解るように、行政機関による行政独占を規制する場合においては、原則として工商行政管理局は間接的執行機関となっている。また、ここで注意されたいのは、第7条で言う「上級機関」とは、必ずしも一つではないことである。例えば、ある市の衛生局の上級機関には、市政府だけでなく、その市を含める全省の衛生事業を所管する省衛生局もある。

41) 第30条によると、政府及びその所属部門が第7条の規定に違反した場合には、「上級機関により違法行為の是正を命じる」。

42) 工商公字【1999】第310号（1999/11/29）。

更に、「原則として工商行政管理局は間接的執行機関」というのは、実際においては例外もあるからである。後述する<sup>43)</sup>ように、実際において事件の重大性と緊急性によって、地方の工商行政管理局が上級機関を介せず、直接に行政独占に係わる政府又はその所属部門に対して「是正勧告」を行うこともある。そして、この是正勧告は実際、競争回復の面において上級機関の是正命令に近い是正効果を得られるだけでなく、「遠回り」の是正命令よりも迅速に行政権力の濫用を中止させることができる場合が多いのである。特に、この是正勧告が中央政府又は国家工商行政管理総局の直接指示を受けて行われた場合は、実際には是正命令を上回る是正効果を発揮することがある。反不正当竞争法第30条において第7条に違反する行政機関に対する処理権限が「上級機関」に限定されており、同じく行政機関である（地方の）工商行政管理局が第7条に違反する他の行政機関に対し何らかの措置を行う権限を規定していないので、「是正勧告」のような柔軟性のある法執行を本稿で「特例的執行」と呼ぶ。

## 第2節 運用の実態

これまで反不正当竞争法で処理された行政独占の事例は多数ある（但し、当然のように私的事業者による競争制限事件に比べると少ない）。紙幅が限られているので、各地で起こっている代表性のある事例だけを幾つか紹介しておくこととする。

### (1) 強制購入

強制購入については、瀋陽市蘇家屯衛生防疫站事件がある。

瀋陽市蘇家屯衛生防疫站事件<sup>44)</sup>（処分決定機関：瀋陽市工商行政管理局。執行機関：瀋陽市工商行政管理局，蘇家屯区衛生局）は、①瀋陽市蘇家屯衛生局

43) 本章第3節の(4)「行政独占を行った行政機関に対する特例的執行」。

44) 孔祥俊『反壟断法原理』（2001，中国法制出版社）825頁。倪振峰『競争法案例教程』（2005，復旦大学出版社）352頁。楊述興・汪振中『中華人民共和國反壟断法積義与操作実務及執法案例分析全書』（中国方正出版社，2007）378頁。



に所属する防疫機構である蘇家屯区衛生防疫站が、1994年3月、上級機構の紹介により、瀋陽<sup>りやうさん</sup>凌山電子計器から自社製「電熱式気圧鍋」と瀋陽消毒設備の製造する「消毒箱」の代理販売を依頼され、双方協議の末、「電熱式気圧鍋」を1,850円で、「消毒箱」を890円で販売することに合意した、②更に蘇家屯区衛生防疫站はその所属部門である食品衛生課に対し、飲食業者の「衛生許可書」（免許）の更新又は衛生検査を行う際に前記2種類の製品を購入させることを条件とし、購入しない業者に対し開業又は許可の更新を行わない旨の指示を行った、③事件の発覚まで前記設備が146台販売され、違法収入が264,340元に達したという事案である。瀋陽市工商行政管理局は、「蘇家屯衛生防疫站が行政権力を濫用しその指定する事業者の設備を強制的に購入させる行為は、事業者の自由選択権と公平競争を侵害したもので、反不正当竞争法第7条に違反する」と述べ、防疫站の上級機関である蘇家屯区衛生局に対し競争制限行為を停止させることを要請した。

## (2) 地域間における商品流通の制限

地域間における商品流通の制限については、遼寧省<sup>りやうねいしょうはん</sup>盤錦市専売事業管理部門事件<sup>45)</sup>（処分決定機関：国務院，国家工商行政管理総局，元国家経済貿易委員会。執行機関：国家工商工商行政管理局，元国家経済貿易委員会及び遼寧省政府）がある。中国で多くの都市は当該地域のビール工場を持つ。一部の有名なブランド品を除けば、消費者は当該地域のビールしか飲むことができない。その他の地域のビールを味わうために、わざわざその地方に行かなければならない。その原因はビール管理機関による地域市場の商品流通制限にある。

本件は、盤錦市の工商行政管理局から報告があったほか、中央テレビ「焦点訪談」という全国向けの報道番組にも大きく報道され、あっと言う間に全国に注視される話題となっていた事件である。当時、国務院が既に地方市場の封鎖

---

45) 国家工商行政管理総局『『反不正当竞争法』実施十年重大典型案件』『工商行政管理』2003年24期（中国工商出版社，2004）。



を禁止するとして「地域間市場封鎖を打破, 更に市場流通を活性化させる通知」を発令していることやこの事件の悪影響が非常に大きい等の理由から, 国務院の直接の指示に基づき, 中国工商行政管理総局と旧中国経済貿易委員会は聯合調査組を組織して事件の調査に乗り出した。

本件の事実は以下のようなものであった。①遼寧省盤錦市専売事業管理局は盤錦市卸売事業を管理し営業を許可する行政権限を有する行政管理機関である, ②盤錦市の「遼河」等をはじめとするビールは同市の地元産ビールであるが, 2000年からの他市産ビールが新規参入したため, 同市のビール市場では激しい競争が始まった, ③2001年, 遼寧省盤錦市専売事業管理局は管轄下にある大<sup>だいわ</sup>洼県をはじめとする県級専売事業管理局に対し酒類販売の営業許可範囲を地元のビールに限定することを命じた, ④大洼県をはじめとする県級専売事業管理局は, 命令に応じ地酒ビールしか販売しないことを条件とする営業許可の発行と外来ビールの販売禁止を始めた, ⑤そのため, 経営環境と営業許可がなくても「遼河」等地酒ビールのみを取り扱うだけで卸売りが許された。

以上の事実に対して聯合調査組は, 遼寧省盤錦市専売事業管理局及び大洼県をはじめとする同市の各県級専売事業管理局が, 地元産ビールを保護するために, 恣意に市場に介入し行政権力を濫用して外来ビールの販売を排除することは反不正当竞争法の第7条と国務院による「地域間市場封鎖を打破, 更に市場流通を活性化させる通知」に違反するとともに, 許可という荘厳な行政制度の尊厳や信頼を著しく傷つけ, 深刻な悪影響をもたらしたとして, 盤錦市専売事業管理局に対し外来ビールを違法に排除する行為を直ちに停止させる緊急の是正勧告を行ったほか, 遼寧省政府に改善措置を強く要請した。これを受けて遼寧省政府は「全省の経済市場の秩序を全面的に調査・整頓し, 人民から付与された権力を濫用し市場秩序を乱す関係者の個人責任について更に精査した上に処分を行う」と表明した。

### (3) 他地域事業者の新規参入の妨害

他地域事業者の新規参入の妨害については、<sup>あんきしょうじょうけん</sup>安徽省舒城县 政府事件<sup>46)</sup> (処分決定機関：国家工商行政管理総局，執行機関：安徽省工商行政管理局)がある。本件は，舒城县共産党委員会（後文では「县委」という）・県政府による県外産化学肥料の販売禁止行為がマスコミに大いに報道され，これを受けて国家工商行政管理総局が安徽省工商行政管理局に調査と処理を命じたものである。安徽省工商行政管理局は第7条の違反事実を確認し，国家工商行政管理総局及び安徽省政府に意見を求めた後，救急の是正勧告を行った。

本件は，①2001年4月11日，安徽省舒城县委・県政府は地元化学肥料販売に関する会議を開き，県外産化成肥料の販売を排除するための「県内複合肥料経営專題會議紀要」を起草した，②それによると，県外メーカーの化学肥料について舒城县内で販売できるのが尿素と燐類化成肥料に制限され，炭・アミン類の販売が禁止されることになった，③安徽省舒城县委・県政府は，同年4月13日，行政手段を用いて強行に安徽省合肥市化学肥料事業者の舒城县にある四つのダイレクト・セールス営業所の営業許可を取り消し，営業許可書等営業書類の副本（コピー）を没収したという事案である。

以上の事実に対し，安徽省工商行政管理局は「県内複合肥料経営專題會議紀要」の内容は行政権力を濫用して地方商品の参入を制限することを禁止する反不正当竞争法第7条，國務院の「關於禁止在市場經濟活動中實行地區封鎖的規定」及び「關於深化化肥流通體制改革的通知」に違反するものであり，同「紀要」の制定は行政手段を利用した地区封鎖や地方保護の行為であると判断した。

安徽省工商行政管理局は国家工商行政総局及び安徽省政府の指示に基づき，舒城县共産党委員会・県政府に対して総局及び省政府の意見を伝え，直ちに化学肥料に係わる地元市場の封鎖の解除と今後市場封鎖をしてはならないことを旨とする緊急の是正勧告を行った。

---

46) 国家工商行政管理総局・公平交易局『交渉行政管理案例精批（公平交易執法卷）』（中国工商出版社，2003）213～216頁。

#### (4) 差別対価

差別対価については、<sup>さんせいしやうたいげん し</sup>山西省太原市石炭ガス会社事件<sup>47)</sup>(処分決定機関：国家工商行政管理総局，処分執行機関：山西省工商行政管理局)がある。山西省太原市石炭ガス会社は，太原市のガス供給・保守等ガスの経営業務全般を営みながら，ガス市場の秩序等を管理する権限を有する会社であった。事実認定によると，①太原市石炭ガス会社は1998年12月に「太原市煤気熱水器管理方法」(「太原市ガス湯沸かし器管理規則」)を公布した，②それによると，a) 太原市石炭ガス会社が指定した全種類の湯沸かし器の総代理販売は同社が行うこと，b) 他社及び個人は湯沸かし器のメーカーと一切の取引はしてはならないこと，c) 指定された湯沸かし器を他のルートを通じて購入した場合，取付工事の際に100元～200元の割増料金を徴収するほか，湯沸かし本体に『自購』(「自ら購入」の意味)の文字表示を表記するとともに，湯沸かし器の保守を実施しないことが規定されていた，③こうして，同社は指定する販売先から購入した消費者に対し550元/台の設置料を徴収する一方，その他のルートを通じ購入した消費者に対し550元の外に100元～200元の付加設置料を徴し，1999年1月から2000年2月の間に，217戸から32,000元を徴収した。

山西省工商行政管理局は，太原市石炭ガス会社が社会公衆にガスを提供する公用企業であり，その独占的地位を濫用して実施した差別待遇や差別対価の行為は，他の経営者の事業活動とユーザーの選択自主権を著しく侵害し，反不正当竞争法第6条及び「関于禁止公用企業限制競争行為的若干規定」第4条の(7)に該当するとして，反不正当竞争法第23条に基づき違法行為の停止と命じるとともに，3.22万元の違法所得を没収した。

#### (5) 取引の自主権に対する内部干渉

取引の自主権に対する内部干渉について，<sup>こうそひしやう し</sup>江蘇邳州市郵電局事件<sup>48)</sup>(処分決

47) 工商公字【1999】第190号(1999/7/27)。

48) 工商公字【1999】第132号(1999/5/24)。

定機関：国家工商行政管理総局，執行機関：徐州<sup>じょうしゅう</sup>市工商行政管理局）がある。本件は、①江蘇省の邳州市電信局が、固定電話代の支払い方法について、中国工商银行邳州市支店の発行する牡丹納金カードによる使用料支払方法を指定し、②これにより、1998年4月から8月の間に約5,000枚の強制加入を行っていたというものである。これに対し、徐州市工商行政管理局は、国家行政管理総局の処分意見に基づき、江蘇省邳州市電信局が支払方法を特定銀行の専用納金カードに指定することは、消費者の選択自由を制限しただけでなく、その他の金融機関の取引機会を奪い公正競争の市場秩序を乱したものであり、反不正当竞争法の第6条に違反するとして、同法23条に基づいて強制行為の停止を命ずるとともに50,000元の過料に処した<sup>49)</sup>。

### 第3節 行政独占を規制する運用上の特徴

#### (1) 広範な行政権限

まず、工商行政管理局には、行政企業に対し過料を科すことができるほか、違法所得の没収という制裁権限も付与されている（反不正当竞争法第23条と第30条）。次に、反不正当竞争法第7条に違反する政府又はその所属する部門に是正勧告を、第6条に違反する行政企業に是正命令を行えるのみならず、第7条及び第6条に違反して制定された規則等<sup>50)</sup>を違法とすることもできる<sup>51)</sup>。

49) 一般の事業者が財務決算を管理しやすくするために支払方法を指定する行為は必ずしも不合理でもない。そのため、本件については処理が厳し過ぎるという意見もありうるであろう。工商行政官局が本件を第6条とした理由については明確に記されていないが、電信局が地域の固定電話事業を独占的に行っていることや財務管理上の都合を考慮していても指定カード以外にも選択肢としての支払い方法が多数ある等の事情があったと思われる。

50) 前述で紹介した事例から、政府及び所属部門等による行政独占の特徴が見えてくる。特徴の一つは普遍的拘束力を持つ行政規則の制定・施行、例えば安徽省舒城县政府事件において同県政府は「県内化成肥料経営問題議事録」を起草しそれを根拠に違法な取締りを行ったのである。実際には消費者に対しても「……規則」及び「……实施条例」等の形で行政独占を行う場合が多いのである。

もう一つは営業を許可するかどうか等行政処分権力の濫用である。例えば前記安徽省舒城县政府事件において、県政府が違法に県外化成肥料生産事業者のダイ



## (2) 準司法的手続によらない事件の処理方式

事件の調査や処理にあたって、いわば日本の独占禁止法の執行における審判制度のような準司法的手続規定が置かれていないので、公正取引委員会と比べて、工商行政管理局は準司法的な審判手続を取らない。反不正当竞争法の第三章で「監督検査」に関する内容が置かれている。それによると、工商行政管理局は一方的に審査するだけで、是正措置等を行うことができる。実際の事例処理においてもそのとおりである。

## (3) 対市場効果に関する判断

行政独占の「独占」は行政権力の行使によって形成された公的独占を指し、その背景に行政権力による強制力が存在する。行政権力の行使を伴う市場介入は常に「独占的」対市場効果をもたらすため、改めて「競争の実質的制限」を立証する必要がない。また、行政独占事件の市場画定の作業も、行政行為の作用対象から概ね「独占」範囲を割り出すことができるので私的独占の場合における市場画定作業よりも容易である。

前述山西省太原市石炭ガス会社ガス事件では、ガス業界の経営者であるとともに管理者でもあるガス会社が沸かし器の取り付けにあたって、湯沸かし器の購入先によって差別的料金を設定する行為は消費者の購入選択肢を制限するものとされた。このような事件について、日本の公正取引委員会の場合は同ガス

---

レクト・セールス営業所の営業許可を取り消した行為、また遼寧省盤錦市専売事業管理部門事件において同市の専売事業管理局及び大洼県をはじめとする各県級専売事業管理局が地元ビールを保護するために酒類販売の営業許可範囲を地酒ビールに限定し、地元ビールのみ販売することを営業許可の発行条件とした行為は、反不正当竞争法第7条に違反するとされた。

- 51) これも反不正当竞争法の執行におけるもう一つの特徴であろう。正に、松下教授が指摘しているように、この競争制限的な規則等と反不正当竞争法の優劣が問題となる。「日本法のセンスで考えると、憲法は別格として、それ以外の法律と他の法律との関係は一般法と特別法、前法と後法等によって律せられ、ある規則によって行政機関が行う競争制限がそれ自体として」禁止されるという事態は想定しにくい」。松下満雄「中国独占禁止法草案の検討」『国際商事法務』通号517（国際商事法務研究所，2005）882頁。



会社の市場シェア及び競争市場への具体的影響等を検討してから不公正な取引方法の「差別対価」とするか或いは私的独占とするかを判断するであろう。これに対して中国の工商行政管理局は系統的な論証を行わず、ガス会社による湯沸かし器の差別的取付け料金の設定行為が購入先を制限する行為であり、指定を受けなかった湯沸し器メーカーの事業経営活動を妨害するものとして、直ちに反不正当竞争法第6条に当てはめて処分を行った。何故ならば、反不正当竞争法の第6条で規定されている違法要件は、①行為の主体が公用企業又は法により独占的地位を有する事業者であること、②当該行為は公平な競争活動を排除するものであることの2つのみだからである。第6条による規制の条件は非常に緩やかであると言えよう。また、前述江蘇邳州市郵電局事件でも、工商行政管理局は郵電局がユーザーの使用料支払方法を制限するほか、その他の金融機関の取引機会を奪い、公正競争秩序を乱したという簡潔な理由だけで、反不正当竞争法第6条を適用した。

#### (4) 行政独占を行った行政機関に対する特例的執行

行政機関が事業者の正当な経営活動又は商品の地域間における正常な流通を制限する場合、通常その上級行政機関によって内部処理される（反不正当竞争法第30条）。監督検査部門である工商行政管理局にできるのは「被指定に乘じ品質が劣りながら価格が高い商品を販売し、又は費用をみだりに徴収した」事業者に対し、違法所得の没収及び過料を科すだけである（同法30条）。例えば、前述した瀋陽市蘇家屯衛生防疫站事件では、瀋陽市工商行政管理局は違法者である区の防疫站到直接違法行為の停止を要請することなく、区防疫站の上級機関である蘇家屯区衛生局に対し競争制限行為を停止させることを要請しただけであった。しかし、これに対して前述安徽省舒城县政府事件及び遼寧省盤錦市専売事業管理部門事件では、いずれも工商行政管理局が是正勧告という形で直接事件処理に加わっている。その理由を探ってみる。

遼寧省盤錦市専売事業管理部門事件では、遼寧省盤錦市専売事業管理局及び大洼<sup>たいわ</sup>県をはじめとする同市の各県級専売事業管理局は、地酒ビールを保護する

ために公然と市場に介入し外来ビールの販売を排除した。そのため、たとえ営業条件を具備していても外来ビールを取り扱う理由だけで営業は許可されないが、一方で営業条件を具備しなくても地酒ビールの販売をするから販売は許可される。このことは、「許可という荘厳な行政制度の尊厳や信頼を著しく傷つけ、深刻な悪影響を及ぼした」ため、中央政府にも衝撃を与えた。そのため、国務院自ら事件の処理に乗出したわけである。国務院による直接発令に基づく事件の場合は、当然のように工商行政管理局が遼寧省盤錦市専売事業管理局の上級機関に指示を仰ぐ等の必要がない。まして、本件の処分を執行するのは工商行政管理機関の最高トップの国家工商行政管理総局であり、行政レベルから言えば、違法行為者の上級機関よりも高い。

安徽省舒城县政府事件も同じく、工商行政管理部门が舒城县政府の上級機関を介せず、直接に是正勧告を行った事件である。本件の特徴は、安徽省工商行政管理局は舒城县の上級機関である市政府に処分依頼を行わなかったものの、自己の上級機関である国家工商行政管理総局と更に市政府の上級機関である省政府に意見を求めた後、直接に是正勧告を下したものである。その背景として、事件発覚の2001年に前述遼寧省盤錦市専売事業管理部门事件も中央政府により同時調査されていることや、国務院が市場経済活動における地区封鎖を禁止する「關於禁止在市場經濟活動中實行地區封鎖的規定」及び「關於深化化肥流通體制改革的通知」を発令したばかり等の事情があった。それ故、反不正当竞争法の30条では、原則として地方の工商行政管理局は行政機関の行政独占について、その行政機関の上級機関を介して違法行為を取りやめさせるしか方法がないことになっているが、事件の重大性と緊急性更に国家工商行政管理総局という反不正当竞争法の最高行政レベルの執行機関ないし中央政府のバックアップがあれば、行政独占を行った政府又はその所属部門に対して直接に是正勧告を行うことがある。

また、注意する必要があるのは、前述二つの事件における直接の是正勧告とは、何れも中央レベルの執行機関（国家工商行政管理総局）が市レベルの政府部門を、又は省レベル執行機関（各省の工商行政管理局）が県レベルの政府部

門に行ったものであるように、執行機関は行政独占を行った行政機関の上級機関よりも行政レベルが高いという点である。

したがって、反不正当竞争の実務執行においては、例えば、普通の市レベル工商行政管理局が国家工商行政管理総局のバックアップがなくても市政府又はその所属部門に対して簡単に是正勧告を行えるとまでは、まだ言うことができないであろう。

### 第3章 競争法による行政独占の規制における問題点

#### 第1節 反不正当竞争法による行政独占の規制における問題点

特有の国情のために、中国の反不正当竞争法は日本で言う不正競争防止法の役割を果たしているとともに独占禁止法の役割までも担わなければならない。中国の競争法体系において反不正当竞争法は独特かつ重要な位置を占めている。同法による行政独占の規制における問題は大きく分けると3点ある。1点目は行政独占を構成する「行政権力の濫用」という中核たる構成要件が実務執行では十分に判断されていない問題、2点目は行政独占の行為類型の作り方の問題、3点目は行政独占に対する私的救済制度の構築に関するエンフォースメントの問題である。

##### (1) 「行政権力の濫用」に関する判断プロセスの欠如

反不正当竞争法第7条によれば、政府及びその所属部門の競争制限的処分・法令が違法になるのは、これらの組織が「行政権力を濫用」する場合である。即ち、「行政権力の濫用」は行政独占を構成する中核であり、権力行使の違法性を判断する基準である。

##### (i) 立法委員たちからの立法意見

そもそも、何故第7条に「行政権を濫用して」という文言を明記したか？立法時にどのような議論が交わされていたかについては詳細な説明資料が少ない

ので確認することが困難である。ただし、前述<sup>52)</sup>にもあったように立法初期に立法委員たちから、「金銭取引や官商融着等権力の濫用は規制すべきだ」「地方政府が利権を守るために行政権力を濫用して商品の流通を制限したりする行為は反不正当竞争法で規制すべきだ」といった意見が多数寄せられたことは事実である<sup>53)</sup>。立法作業の初期に、委員たちが必ずしも行政独占の違法性を判断するためにわざわざ「行政権の濫用」という言葉を使ったわけではないようである。むしろ、以権経商や官商癒着等が競争を制限するもので行政権力の濫用として違法とするのが当然だという当たり前の考え方だった、とさえ感じる。

#### (ii) 「行政権力の濫用」要件を判断する必要性

私見としては、この要件を法律的には次のように説明すべきと考えている。これは行政機関が公共利益を実現するために様々な行政活動を行っているため、このような行政活動によって一時的に競争が制限されたとしても、公共の利益等の実現のための行政権力の正当行使による行政活動だと認められるかぎり、直ちに違法とすることができないからである。行政機関の処分や制定する規則は、一応それなりに尊重されなければならない。それ故に、ある行政処分又は規則が競争を制限した場合に、その妥当性を判断するために、「行政権力の濫用」の有無という非常に重要な判断要件が設けられていると考えられる。一方、注意されたいのは、行政企業による競争制限行為について、条文（第6条）では「行政権力の濫用」という判断要件が置かれていない。その主な理由は、行政企業が性質から言うとかくまで事業者であり、行政機関ではないからであろう。

#### (iii) 学 説

一方、反不正当竞争法が制定された後に、学界では第7条における「行政権

52) 第1章第5節を参照されたい。

53) 王名湖『反不正当竞争法概論』（中国検察出版社、1994）77～79頁。

力を濫用して」という文言について法解釈が行われてきたのである。代表的意見が二つある。一つは前述にもあるように、「行政権力を濫用して」の場合だけを行政独占と認めるべきとする意見。もう一つは、行政独占を狭義の行政独占と広義の行政独占に分ける意見である。狭義の行政独占とは上述した「行政権力を濫用して」の場合の行政独占である。広義の行政独占とは、「行政権力を濫用」した場合と、競争を制限した場合とを併せた行政独占である。しかし、違法とするのはあくまで「行政権力を濫用して」の場合に限るという。即ち、広義の行政独占には合法の行政独占と違法の行政独占があるという意見である。結局、両説は行政独占の範囲画定においては違いがあるものの、違法性の判断においては共通している<sup>54)</sup>。

したがって、法解釈と法運用という観点から言えば、工商行政管理局は行政独占事件を処理する際に、「行政独占の濫用」有無（権利行使の対市場効果はともかくとして<sup>55)</sup>、その目的が単に競争を制限するためか、それとも公共利益等を保護するためか）を判断することによって違法性を明確に認定すべきであろう。

#### (iv) 立証方式の比較

ところが、工商行政管理局の事件処理では「行政権力の濫用」については積極的に立証することなく、行政権力を持つ主体が地区封鎖や購入先制限等の競争制限行為を行っていただけで、「行政権力の濫用」言い換えれば行政独占の存在を認定したケースが多い。このような違法性の認定の仕方は「行政権力の濫用」に関する判断プロセスが欠如していると言えるのではないか？

そこで、行政独占（違法性）について、本来なら採るべき立証方式と、実務処理において工商行政管理局が採っている立証方式をそれぞれ次のように比較

54) 詳細について、倪振峰『競争法案例教程』（復旦大学出版社，2005）348～351頁等を参照されたい。

55) 既述したように行政権力を持つ主体による行政制限行為は、私企業の場合と異なって多く場合において独占的対市場効果をもたらす。



することができる。

本来なら採るべき立証方式

**行政独占＝行政権力を持つ主体＋行政権力の濫用＋競争の阻害又は  
実質的制限の発生**

実務処理における立証方式

**行政独占＝行政権力を持つ主体＋競争制限行為の実施**

工商行政管理局が行政独占事件を処理する際に、「行政権の濫用」を明確に立証しないのは、そもそも実際の法執行において考慮する必要がないと考えたからか？それとも本当は十分に立証する必要があるけれど、これまで処理してきた事件の中に取り立てて立証する必要のある事件がなかったからかは、定かではない。

ところで、「行政権力の濫用」を明確に立証してこなかったことには、次の理由があったかもしれない。

- ① 「行政権力の濫用」という言葉は通常行政法上の概念として考えられやすい。競争法の執行機関としての工商行政管理局が、ある行政権力行使の合理性について裁判所のように行政手続から越権行使の有無、裁量の正当性等まで逐一に調査し論証することは容易ではなかろう。そのため、工商行政管理局は行政独占の存在を立証する際に、行政権を持つ主体が競争制限行為を実施したことだけを根拠に、実施を伴う権力が濫用されたと見做すという便宜的とも言える立証方式を採っている。
- ② 少なくとも前述で紹介したような事例がほとんど「行政権力の濫用」を取り立てて立証するまでもなく、違法性の認定ができたと思われる。そして、実際にもほとんどの事件は取り立てて立証するまでもなかった。又は、明らかに「行政権力の濫用」の立証が必要である事件があったものの、工商行政管理局はそれらを処理しなかった。

- ③ これまで地方政府又はその所属部門による行政独占事件の処理については、ほとんど地方の工商行政管理局が最高執行機関である国家行政管理総局に意見を求めてから処理している。即ち、違法が認定しにくい事件の判断は国家行政工商管理総局任せの執行体制となっている。法の執行過程で国家行政工商管理総局の判断意見をもって、「行政権力の濫用」の立証に代える傾向があったと言えるかもしれない。

しかしながら、こうして、行政独占の核心である「行政権力の濫用」の立証はいつの間にか単なる形式上の推認となってしまった。行政権力を持つ主体が行っている競争制限行為のすべてが「行政権力の濫用」によるものとは限らない以上、「行政権力の濫用」については推認ではなく、明確に判断し立証すべきなのではなかろうか。更に進んでいえば、法の執行過程における立証のみではなく、「行政権力の濫用」の概念と立証方法を明確に明文規定しておくべきであろう。

## (2) 禁止行為の類型における問題点

既述したように、行政独占の禁止行為については、第6条及び第7条しか置かれていない。これでは行政独占の多様な実態に対応しきれない。つまり、現在の反不正当竞争法による行政独占の規制方式は、限定列举の方式である。この方式では、変化している行政独占の態様を全面的に規制するために、規制する態様の拡充しか方法はない。言い換えれば、新しく現れた態様を規制するために、頻繁な法改正を余儀なくされるかもしれない。

なお、同様な問題は反壟断法にも存在する。この点は後述する。

## (3) エンフォースメントにおける問題点

### (i) 政府及びその所属部門に対する民事救済について

反不正当竞争法において、政府及又はその所属部門による行政独占（第7条前段）による損害については民事救済の明文規定が置かれていない。そのため、反不正当竞争に基づいて第7条前段による損害の賠償を政府に求める可能性に

ついて、可能と不可能に意見が分かれている。救済不可能の意見は反不正当竞争法には第7条による被害の救済を明確に規定した条文がないので他の法律を使って救済するしか方法ないのが救済制度上の大きな問題点であるというのが、多数説である。その一方で、救済可能説は、条文の法解釈を通じて救済を可能にすることができるというのが、少数説である。

更に、可能説は反不正競争法に基づいて民事救済を求めるために法解釈しなければならないとしている一方、その解釈する条文もまた二つに分かれている。

一つは第20条に基づいて救済を求める意見である。第20条は次のとおりである。

- ① 「事業者は本法に違反して被害事業者に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。被害事業者に対する損失が計算しにくい場合、賠償額は侵害者が侵害期間に侵害行為により得た利潤とする。また、被害事業者が自分の合法的な権益を侵害した当該事業者の不正競争行為を調査したため支出した合理的な費用を負担しなければならない。
- ② 被害事業者はその合法的な権益が不正競争行為により損失を受けた場合、裁判所に訴えを提起することができる。」

第20条第2項で言う「合法的権益」とは、中国の法律でよく使われている文言であり、第2項では反不正当竞争法によって保護されている事業者の権益と解釈されている。例えば、事業者の自由に新規参入することが反不正当竞争法によって保護されている合法的権益である。行政機関が行政権力を濫用して事業者の自由参入を制限すると、事業者の合法的権益を侵害することとなる。事業者は権益が損害された場合、民事救済を求めることができる。

第20条による救済説は、第20条第2項には行政機関の不正競争行為による損害を救済しないという文言が書かれていないので同項で言う「不正競争行為」とは反不正当竞争法で禁止されるすべての不正競争行為として解釈すべきとしている。したがって、第20条第2項に基づいて第7条前段による損害（第7条

前段)に対しても救済を求めることができる<sup>56)</sup> というのである。

しかしながら、第20条の第1項と第2項を併せた全体の繋がりから見ると、第2項が第1項の系列に属し第1項の続きを補足する規定であるという解釈もありうることは留意すべきであろう。

第20条に基づく救済説に対して第29条に基づく救済説は、第20条は裁判所に訴える民事救済に関する専門規定であるけれど、その効力範囲が事業者の違法行為（第6条と第7条の後段を含む）による損害の救済に限られており、政府及びその所属部門の違法行為による損害の救済を含まないと指摘している。反不正当竞争法第29条は次のように規定している。

「当事者は監督検査部門の下した処罰決定に不服がある場合、処罰決定書<sup>57)</sup>を受け取った日から15日以内に一級上の主管機関に再審を申請することができる。再審決定に不服がある場合、再審決定書を受け取った日から15日以内に裁判所に訴えを提起することができる。又は直接裁判所に訴えを提起することができる。」

第29条に基づく救済説は第29条で言う「監督検査部門」を、行政独占を行った行政機関の上級機関と解釈されている（根拠は第30条規定である）。このように解釈すると、救済を求める過程は次のようになる。まず、被害事業者は行政独占を行った行政機関の上級機関に対して救済措置（例えば、上級機関に対して行政独占を行った行政機関に賠償させる措置命令）を求めることになる。次に、その上級機関の決定に不服の場合（例えば、上級機関が行政独占を行った行政機関に賠償させる命令を出さなかった等）、被害事業者は更に2つの方法で救済を求めることになる。それには、救済に応じないその上級機関の上級

56) 孔祥俊・武建英・劉澤宇編『反不正当竞争法実用問答』（知識産権出版社、2006）218～222頁。楊述興・汪振中編『中華人民共和國反壟斷法釈義与操作実務及執法案例分析全書』（中国方正出版社、2007）388～390頁。

57) 行政罰の内容が書かれている書類。

機関に対して再度の救済措置を求める方法と、直接に裁判所に訴える方法がある<sup>58)</sup>。

第29条救済可能説が成り立つ解釈論的前提は、その上級機関による措置命令に違法行為の停止だけでなく、被害事業者への賠償命令も含まれうるという点である。例えば、県政府の行政独占に対し、被害事業者は最初に市政府に救済措置を命じることを求めることになる。市政府が応じない場合、市政府の上級機関である省政府に救済措置を命じることを求めることができる。更に、省政府も応じない場合、裁判所に訴訟を提起することとなる。又は、省政府に再審を求めずに、直接に裁判所に訴訟を提起することができる。

しかしながら、判例法主義を背景に「裁判所万能」のアメリカとは異なり、中国をはじめとするアジア諸国の裁判所の主な役割は、具体的に何をすべきかを命じるのではなく、物事の是と非を判断するだけである。即ち、上級機関の措置命令（行政処分）について、通常裁判所は正しいかどうか、又言い換えれば取消すかどうかだけを判断することになっている。したがって、上級機関が救済を命じなくても被害事業者が裁判所に具体的な救済案を求めることが本当にできるかが疑問である。

このように、反不正当竞争法に基づく第7条前段による損害の救済については、意見が多岐に分かれている。ただし、第7条前段の救済について「行政訴訟法」等他の法律に基づいても救済を求めることができることは注意する必要がある。

## (ii) 刑罰規定の欠如

第6条及び第7条の行政独占行為に対し同法では是正命令、過料及び違法収入の没収といった行政的制裁措置しか置かれていない。有効な規制手段としての刑罰規定は置かれていない。

---

58) 李国海『反壟断法実施機制研究』（中国方正出版社，2006年）251頁。



### (iii) 法執行機関の問題点

既述したように、反不正当竞争法の執行機関である工商行政管理局は、国家組織法上では、国务院（内閣府）に所属する一局に過ぎず、日本の公正取引委員会のような内閣総理大臣の所轄に属し内閣府の外局という位置づけではない。そのため、公正競争を守る行政機関としてあるべき独立性がない。また、行政独占を行う政府及びその所属部門に対して直接の処分権限を有しないことも、規制の緩さをもたらしている<sup>59)</sup>。工商行政管理局は行政独占を行った行政機関の上級機関に処理を要請することができる（間接規制）が、その上級機関が競争秩序の維持という観点から公正かつ厳格に事件の処理に取り組むかどうかは問題であろう。また、「各級の政府機関の間に友人か知人のような関係がある場合、上級機関はまともに監督・検査を行おうとしないことさえしばしばある<sup>60)</sup>」と言われている。

行政機関による行政機関の直接規制は各国に共通している規制方式ではないけれど、行政独占という独特の事情を抱える中国競争市場にとっては必要だと思われる。

## 第2節 反壟断法による行政独占の規制と問題点

### (1) 規制構造と規制機関

反不正当竞争法に比べ、反壟断法では行政独占に対する規制が強化されている。これは、規制する行政独占の態様規定においても表れている。既述<sup>61)</sup>したように、反壟断法では規制する行政独占の態様が六つとなって明確に定められている。即ち、①強制購入、②地域間における商品流通の制限、③他地域事業者の入札の募集又は参加に対する制限又は排斥行為、④他地域事業者の新規

59) 鄭鵬程『行政壟断的法律控制研究』（2002、北京大学出版社）179～180頁を併せて参照されたい。

60) 朴春琴「中国における独占禁止法の制定について」『公正取引』628号（公正取引協会、2003）。楊述興・汪振中『中華人民共和國反壟断法積義与操作実務及執法案例分析全書』（中国方正出版社、2007）384頁。

61) 第1章第3節を参照されたい。

参入の妨害、⑤事業者に対する違法行為の実施の強制及び⑥競争制限的又は競争排除的な行政規則の制定である（反壟断法第32条～第37条）。

規制機関について同法第10条第1項は次のように規定している。

「**国務院の定める反壟断法執行機関は、この法律の規定に基づき反壟断法を執行する。**」

実際、反壟断法執行機関は国務院の規定により工商行政管理局、商務部及び発展改革委員会と、三つの機関からなっている。即ち、共同執行の執行体制が採られている。草案起草当初の予定は執行機関を草案の起草者である商務部に委任していたと言われている。しかしながら、多大の権限を商務部一身に集めることは、今まで行政独占の規制を所掌してきた工商行政管理部门との間に部門間衝突を生じさせたのである<sup>62)</sup>。

工商行政管理局は十数年間に亘る反不正当竞争法の執行の中で行政独占を含める各種の競争制限行為の規制に関する豊富な経験を確かに積んできたのである。このほか、価格法の執行部門としての発展改革委員会は、カルテル規制に関する法執行の経験が豊富である。つまり、国務院には三部委による共同執行体制でお互いに不足を補わせる意図があったと思われる。

しかし、後述<sup>63)</sup>にもあるように、三部委の執行性体制がお互いに不足を補うことができる反面、共同執行のためお互いの管轄権限等を巡って水掛け論になると、反壟断法の執行効率に支障をもたらす懸念もある。これに対し、反不正当竞争法の執行機関は工商行政管理局だけであり、行政機関による行政独占に対して直接の処分権限を持たないものの、前述した<sup>64)</sup>ように最高執行機関

---

62) このような実情を紹介する記事として、「商務部与国家工商総局争権『反壟断法』一審推遲」『経済観察報』（経済観察報社、2005/10/23）。を参照されたい。また、時建中教授等専門家も反壟断法の共同執行における問題点を指摘している。例えば、陈善哲「反壟断委員会職能定位及執法体制成焦点」『反壟断律師（弁護士新聞サイト）』（2009/7/2）。等を参照されたい。

63) 本章第2節の(2)「違法行為の類型」を参照されたい。

である国家工商業管理総局及び第7条に違反したその行政機関の上級機関との連携で執行体制と効率の強化が図られる。

## (2) 違法行為の類型

既述したように、反壟断法では規制する行政独占の態様が六つに限定列举の形で規定されている。しかしながら、実際における行政独占の態様はこの六つ以外にも存在する。例えば、行政権力の濫用による差別対価や取引自主権の制限等がある<sup>65)</sup>。そして、行政独占の態様が絶えずに変わっているので、ある時点において規制条文は全面的であっても、その後適時に法改正を行わないと、情勢に追いつかなくなる。そのため、反壟断法にも反不正当竞争法と同様に行政独占態様の多様化に対応しきれない問題がある。この問題を効果的に解決するために、現在の限定列举の規制方式を包括規制の方式に変えるべきと考えられている。具体的に言えば、(日本の「私的独占」の禁止規定第2条5項のように)「行政独占」とその核心を成す「行政権力の濫用」の定義及び立証時の判断基準を明文化し条文の柱書に置く上、「購入規制」「経営自主権の侵害」等の規制態様を例示の形で規定しておくという規制方式である。こうして、行政独占の態様がどんなに変わっていても、度々に法改正しなくても対応・規制できるようになる。

また、現在は行政独占を規制する様々な規定が各法規に散在しており、執行機関もそれぞれなので、統一した法規制体系になっていない。行政独占を効果的に規制するために、反不正当竞争法や反壟断法や価格法や入札法等に散在している各禁止規定を一つの法にまとめ、規制対象や規制内容がまとまった規定とすることが望ましい。

更に、共同執行の組織体制が今までのような行政機関間の水掛け論の原因に

64) 第2章第3節(4)「行政独占を行った行政機関に対する特例的執行」を参照されたい。

65) 前述する山西省太原市石炭ガス会社事件と江蘇邳州市郵電局事件を参照されたい。

もなるので、如何に3部門が葛藤なく効率的に法を執行できるかは避けられない課題であろう<sup>66)</sup>。工商行政管理局と发展改革委委員会の管轄範囲を例に取って言えば、工商行政管理局は独占協定と支配的地位濫用を全般に規制する機関であるが、发展改革委委員会は独占協定と支配的地位濫用の内、価格に係わるものを規制する機関である。即ち、市場分割や数量制限等の協定は工商行政管理局が規制するが、価格協定は发展改革委委員会が規制することとなる。支配的地位の濫用による取引拒絶は工商行政管理局が規制するが、不当廉売は发展改革委委員会の規制となる。しかしながら、問題は行為類型が重なっている場合、例えば日本では有名な石油カルテル事件のように価格協定と数量協定が同時に行われている場合において両機関はどのように規制するかである。

何故、このような複雑な共同執行の体制となったかと言うと、その原因は結局、お互いに既得権益を守りたかったという点にある。当初、3機関がそれぞれ持っていた管理権限を手放しこれを併せて統一的執行機関を設置するという案があったが、各機関が自分達の権限を絶対譲らなかつたため、妥協の産物としてこういう複雑な共同執行体制ことになってしまったのである<sup>67)</sup>。

前述にもあるように、反壟断法の施行からこれまでの2年間に、同法に基づく行政独占の訴えが中国各地で提起されてきたにもかかわらず、実際に処理された事件は一つもなかった。反壟断法による行政独占の禁止を形骸化させないためにも、上記の問題点を早期に解決していく必要があると思われる。

## 結びに代えて

本稿は反不正当竞争法を軸に行政独占の規制を検討する論文である。執筆に

---

66) これについては、晏耀斌「執法権限划分再征意見『反壟断法』遭遇主体缺位」『中国経営報』（中国経営報社2010/6/5）の新聞記事を参照されたい。

67) 川島富士雄「中国独占禁止法の執行体制と施行状況」（2008年10月10日、公正取引委員会競争政策研究センター第12回公開セミナー）報告の第8条頁を参照されたい。

あたって、客観的な論述を心掛けている。かつて、行政独占の規制法として重要視された反壟断法は、訴訟の提起が相次いでいるにもかかわらず、施行から2年経った今も適用されることがなかった。反壟断法による行政独占の規制について今後の執行状況等を見極めてから議論を深める必要がある。そのため、これからも反不正当竞争は行政独占を規制する重要な役割を担い続けるのではないかと思われる。

行政独占の規制は単なる競争法上の課題だけではなく、経済体制の移行、民主化改革及び安定した政治統治にも関わる大きな総合的課題である。今後、中国国内だけではなく、ロシア及びブルガリア等同様に行政独占の問題を抱えている国々の規制状況を参考しながらこの研究を進めていきたい。



## 参考文献：

## (1) インタビューメモ（時間順）

- ① 中国清华大学法学院の王保樹教授へのインタビューメモ（2006）。
- ② 中国北京大学法学院の盛傑民教授へのインタビューメモ（2006）。

## (2) 日本語文献（出版・発表年順）

- ③ 朴春琴「中国における独占禁止法の制定について」『公正取引』628号（公正取引協会，2003）。
- ④ 松下満雄「中国独占禁止法草案の検討」『国際商事法務』通号517（国際商事法務研究所，2005）。
- ⑤ 吳敬璉他『現代中国の経済改革』（NTT出版株式会社，2007）。
- ⑥ 川島富士雄「中国独占禁止法の執行体制と施行状況」（2008年10月10日，公正取引委員会競争政策研究センター第12回公開セミナー）の報告。

## (3) 中国語文献（出版年順）

- ⑦ 王保樹「事業者聯合与制止壟斷」『法学研究』1990年第1期（法学研究編集部，1990）。
- ⑧ 王保樹「論反壟斷法对行政壟斷的規制」『中国社会科学院研究生院学院学报』第5期（中国社会科学院研究生院，1998/9）。
- ⑨ 工商公字【1999】第132号（1999/5/24）。
- ⑩ 工商公字【1999】第190号（1999/7/27）。
- ⑪ 工商公字【1999】第310号（1999/11/29）。
- ⑫ 孔祥俊『反壟斷法原理』（2001，中国法制出版社）。
- ⑬ 建坤・秦興俊「打破行政壟斷的对策研究」『經濟問題』2001年第8期（山西省社会科学院，2001）。
- ⑭ 「規制行政性限制競争行為是中国『反壟斷法』の必然使命」工商管理編集部『工商管理』2001年第9期（国家工商管理総局，2001）。
- ⑮ 薛克鵬「行政独占不应由『反壟斷法』規制」『山西師大学報（社会科学版）』，第28卷第2期（山西師範大学，2001）。
- ⑯ 鄭鵬程『行政壟斷的法律控制研究』（2002，北京大学出版社）。
- ⑰ 国家工商管理総局・公平交易局『交渉行政管理案例精批（公平交易執法卷）』（中国工商出版社，2003）。
- ⑱ 過勇・胡鞍鋼「行政壟斷，尋租与腐敗——轉型經濟的腐敗機理分析」『經濟社会体制比較』02期（中共中央編訳局当代馬克思主義研究所，2003）。
- ⑲ 王珍義「遏制行政壟斷的对策思考」『行政与法』2003年04期（行政与法編集部，2003/4）。

- ⑳ 徐虹・傅松苗「反行政壟断行為的对策思考」『中国物価』2003年06期（中国物価編集部2003年6月）。
- ㉑ 唐雯「論行政壟断の双重規制」『市場週刊・財經論壇』2003年第12期（市場週刊雜誌社，2003）。
- ㉒ 陳彥麗「我国軌軌時期的行政壟断問題分析」『哈爾濱商業大學學報（社會科學版）』2004年第2期（哈爾濱商業大學，2004）。
- ㉓ 徐偉・劉林「『反壟断法』緣何反不了行政壟断」『廣西政法管理幹部學報』第19卷第5期（廣西政法管理幹部學院，2004）。
- ㉔ 鄭牧民「反行政壟断悖論及其解消」吉林省行政學院編集部『行政與法』2004年第5期（吉林省行政學院，2004/5）。
- ㉕ 國家工商行政管理總局「『反不正當競爭法』實施十年重大典型案件」『工商行政管理』2003年24期（中國工商出版社，2004）。
- ㉖ 倪振峰『競爭法案例教程』（復旦大學出版社，2005）。
- ㉗ 國家工商管理總局的報道資料「論我國對行政独占的規制（上）」（2005/5/13）。
- ㉘ 李國海『反壟断法實施機制研究』（中國方正出版社，2006年）。
- ㉙ 孔祥俊・武建英・劉澤宇編『反不正當競爭法實用問答』（知識產權出版社，2006）。
- ㉚ 高毅・楊永磊「『反壟断法』規制行政独占的幾點思考」『社科縱橫』第21卷40/40第4期（社科縱橫雜誌社，2006）。
- ㉛ 程衛東・李靖堃『中國競爭法立法探要』（社會科學文獻出版社，2006）。
- ㉜ 楊述興・汪振中『中華人民共和國反壟断法積義與操作實務及執法案例分析全書』（中國方正出版社，2007）。

#### (4) 新聞記事（掲載年順）

- ㉝ 江沢民「加快改革開放和現代化建設步伐，奪取有中國特色社會主義事業的更大勝利」『人民日報』（人民日報社，1992/10/12）。
- ㉞ 彭興庭「做為一種腐敗的『行政壟断』」『光明日報』（光明日報社，2006/1/26）。
- ㉟ 「商務部與國家工商總局爭權『反壟断法』一審推遲」『經濟觀察報』（經濟觀察報社，2005/10/23）。
- ㊱ 時建中「反壟断立法中的幾次“減法”」『新京報』（新京報社，2007/8/30）。
- ㊲ 陳善哲「反壟断委員會職能定位及執法體制成焦點」『反壟断律師（弁護士新聞サイト）』（2009/7/2）。
- ㊳ 晏耀斌「執法權限划分再征意見『反壟断法』遭遇主體缺位」『中國經營報』（中國經營報社2010/6/5）。